

経営比較分析表

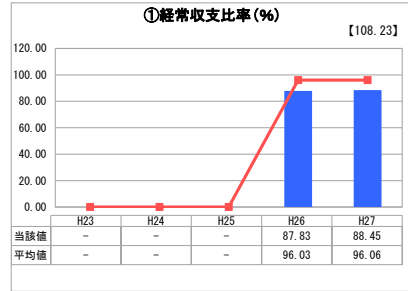
岡山県 勝央町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	69.99	50.25	89.46	2,050

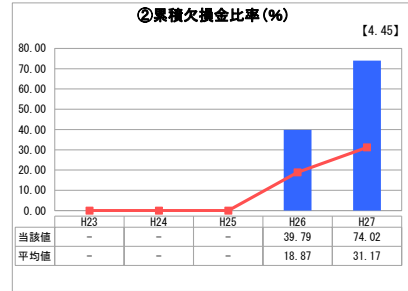
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
11,305	54.05	209.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,664	4.94	1,146.56

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

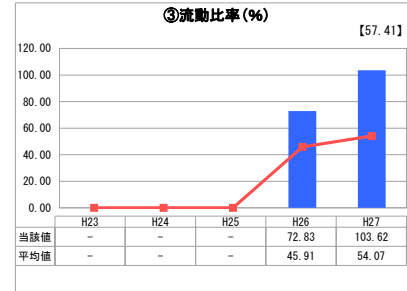
1. 経営の健全性・効率性



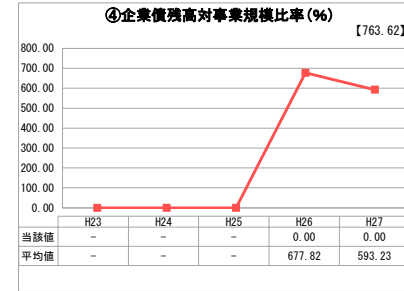
「経常損益」



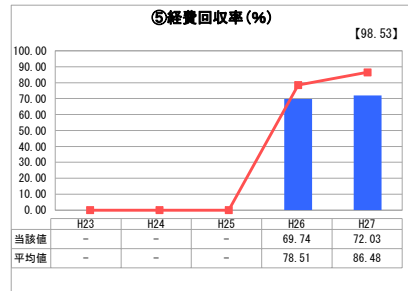
「累積欠損」



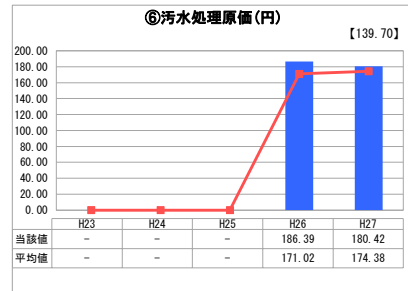
「支払能力」



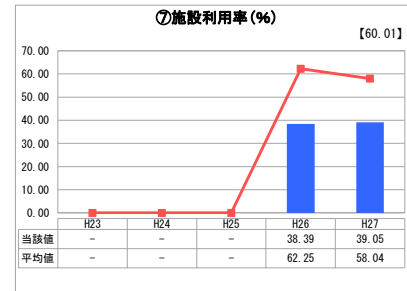
「債務残高」



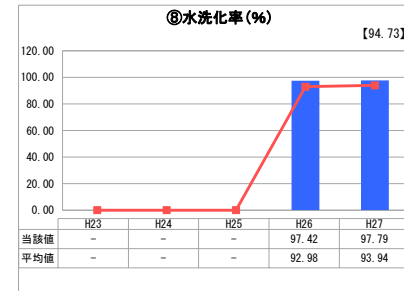
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

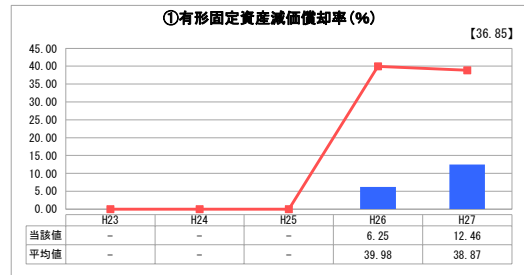


「施設の効率性」

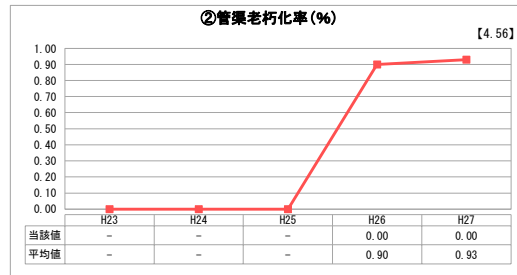


「使用料対象の捕捉」

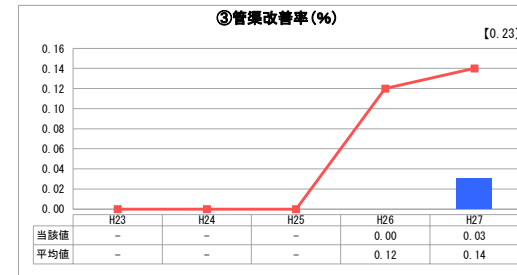
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

① 料金収入等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、当町は資本費が大きいため経常収益で賄えず、経常収支比率が100%未満となっており、類似団体平均を下回っている。② 営業収益に対して、累積欠損金がどれだけあるかを表す指標で、当町は赤字経営で類似団体平均よりも高くなっている。③ 短期的な債務に対する支払い能力を表す指標で、当町公共下水道事業は100%を超え短期的な支払い能力が改善している。④ 一般会計の負担により0%となっている。⑤ 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、当町では汚水処理費が高い割に使用料単価が低くなっており、十分な料金水準ではないため、適正な使用料単価への見直しが必要。今後料金改定を検討する。⑥ 有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、当町では類似団体平均と比較しても汚水処理費が高くなっており、施設の効率化や維持管理費の削減を検討する必要がある。⑦ 晴天時一日平均処理水量を現在処理能力で除した数値で、施設がどの程度利用されているかを表すものであり、当町では主に工業団地からの流量が節水等により減少していることが大きい、流入量は大きく変動するため過大とまでは言えない。⑧ 処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標であり、当町では面整備が完了しているため平均値を上回っている。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、当町公共下水道事業は供用開始から30年以上経過しており、法定耐用年数に近づいている施設や超える施設が増加傾向となり、長寿命化計画を策定し計画的に更新している。② 法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、当町では面整備が完了しているが、法定耐用年数を経過している管渠はないため0となっている。③ 当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、当町は平成27年度において管渠の布設替(23.98m)を行った。平成22年度から処理場施設、平成25年度からは管路施設について長寿命化計画を策定し、計画的な改築及び維持管理を行っている。

全体総括

人口減少の影響で使用料の増加が見込めない中で、現在の使用料収入では処理費を賄っていない状況が続いている。さらに今後も施設の老朽化に伴い改築更新等の工事が発生していくものと考えられ、健全な経営を行っていくためには、コスト削減を合理的に進めていくとともに、下水道使用料の改定を検討し財源の確保を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

岡山県 勝央町

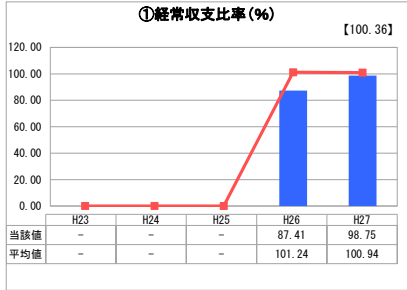
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	38.57	38.77	91.86	2,050

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
11,305	54.05	209.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,370	1.94	2,252.58

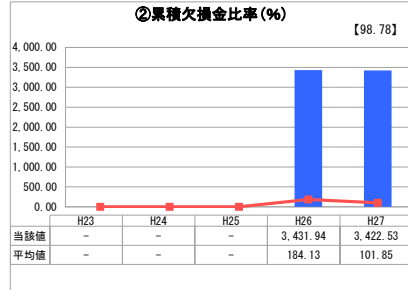
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 平成27年度全国平均

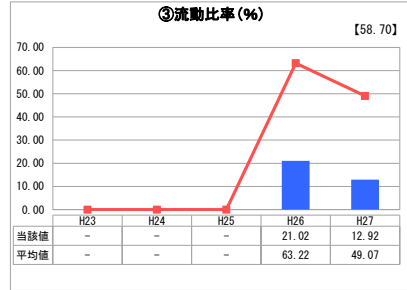
1. 経営の健全性・効率性



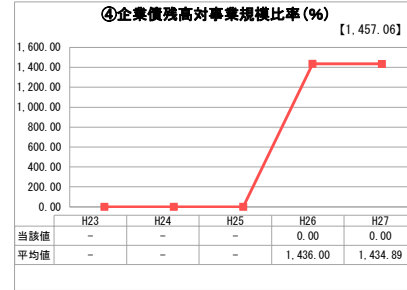
「経常損益」



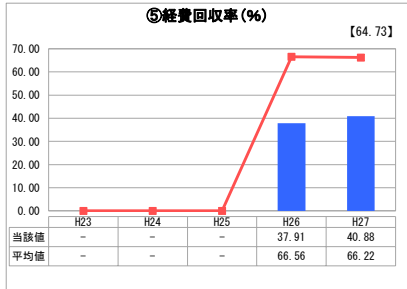
「累積欠損」



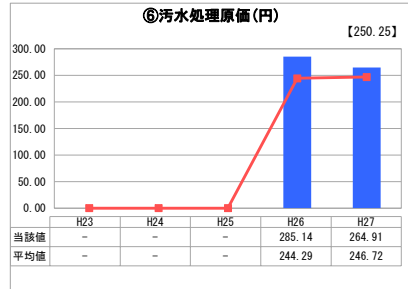
「支払能力」



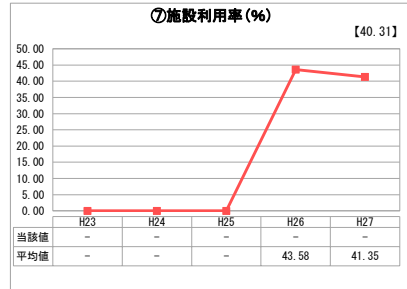
「債務残高」



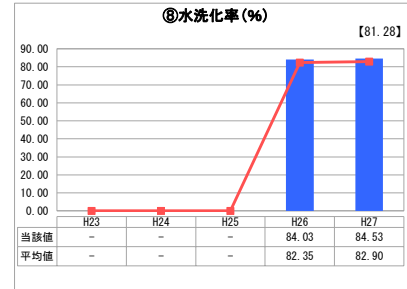
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

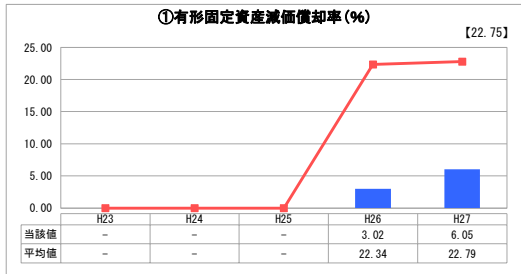


「施設の効率性」

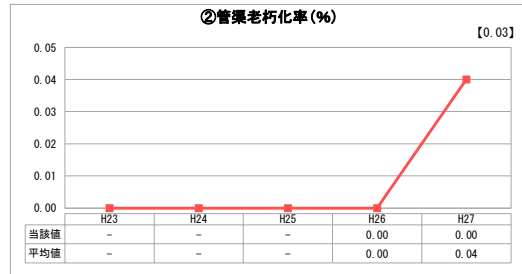


「使用料対象の捕捉」

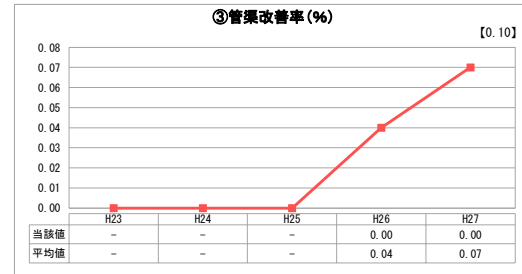
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

① 料金収入等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、当町は資本費が大きいため経常収支で賄えず、経常収支比率が100%未満となっており、類似団体平均を下回っている。② 営業収益に対して、累積欠損金がどれだけあるかを表す指標で、当町では平成26年度法適用開始時点での繰越欠損金が大きかったため、累積欠損が類似団体を上回っている。③ 短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、当町では償還金等の財源を一般会計に依存しており、自己資金が少ないことが影響している。④ 一般会計の負担により0%となっている。⑤ 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、当町では汚水処理費が高い割に使用料単価が低くなっており、十分な料金水準ではないため、適正な使用料単価への見直しが必要。今後料金改定を検討する。⑥ 有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、当町では類似団体平均と比較しても汚水処理費が高くなっており、施設の効率化や維持管理費の削減を検討する必要がある。⑦ 公共下水道に接続し、処理場を持たないため該当なし。⑧ 処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標であり、当町では面整備が完了しているため平均値を上回っている。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標です。数値は低い方が供用開始から20年以上経過している。今後において、更新計画等策定の検討が必要となってくる。② 法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を表した指標で、当町特環は面整備が完了しているが、法定耐用年数を経過している管渠はないため0となっている。③ 当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、当町は平成27年度において管渠の更新や改良延長はなかったため0となっている。

全体総括

人口減少の影響で使用料の増加が見込めない中で、現在の使用料収入では処理費を賄えていない状況が続いている。さらに今後も施設の老朽化に伴い改築更新等の工事が発生していくものと考えられ、健全な経営を行っていくためには、コスト縮減を合理的に進めていくとともに、下水道使用料の改定を検討し財源の確保を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

岡山県 勝央町

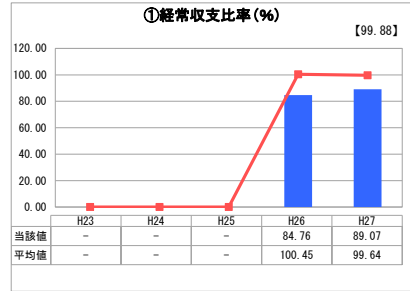
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	25.71	8.88	94.57	2,050

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
11,305	54.05	209.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,001	0.34	2,944.12

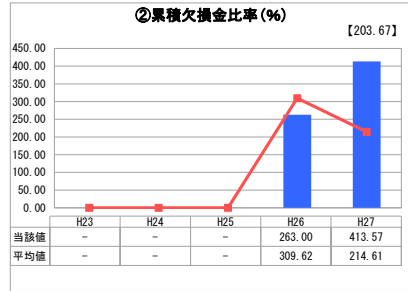
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

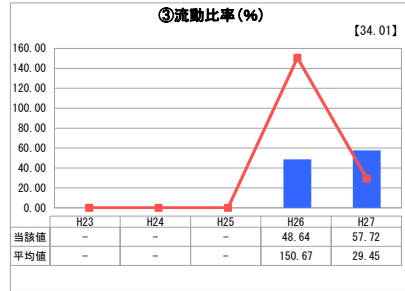
1. 経営の健全性・効率性



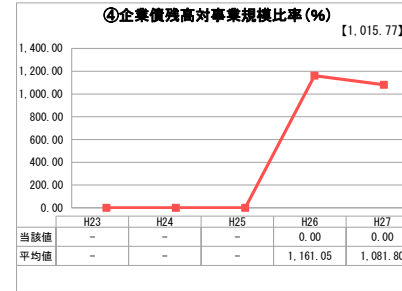
「経常損益」



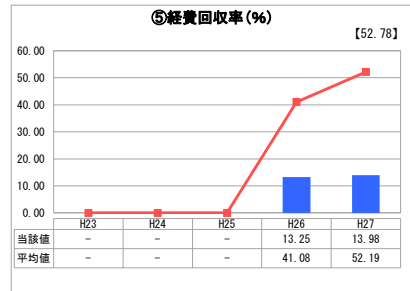
「累積欠損」



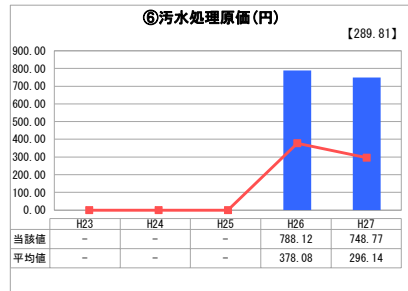
「支払能力」



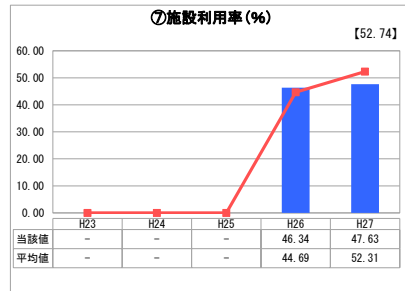
「債務残高」



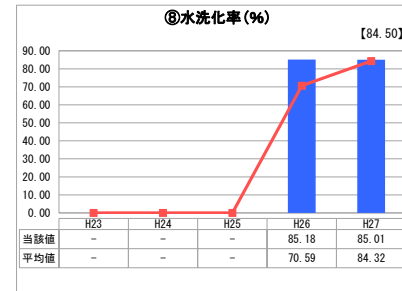
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

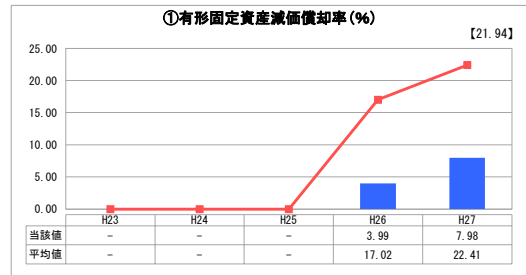


「施設の効率性」

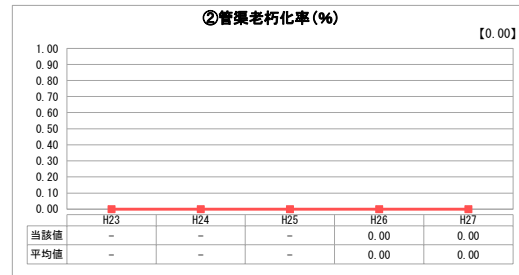


「使用料対象の捕捉」

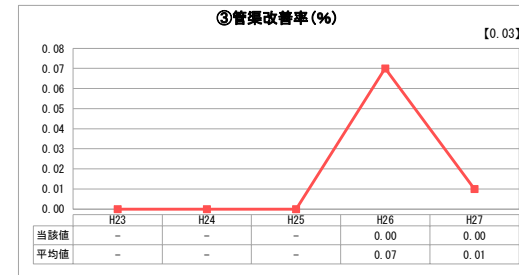
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

① 料金収入等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、当町は資本費が大きいため経常収益で賄えず、経常収支比率が100%未満となっており、類似団体平均を下回っている。② 営業収益に対して、累積欠損金がどれだけあるかを表す指標で、当町農業は類似団体平均を上回り413%と高く、料金収入の増加が見込めない現状では今後さらに悪化していくため、使用料改定を行い経営改善を図る必要がある。③ 短期的な債務に対する支払い能力を表す指標で、当町農業では償還金が大きく、その財源を一般会計に依存しており、自己資金が少ないことが影響している。④ 一般会計の負担により0%となっている。⑤ 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、当町は類似団体平均値を大きく下回っており、十分な料金水準ではないため、適正な使用料単価への見直しが必要。今後料金改定を検討する。⑥ 有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、当町では類似団体平均と比較しても汚水処理費が高くなっており、施設の効率化や維持管理費の削減を検討する必要がある。⑦ 晴天時一日平均処理水量を現在処理能力で除した数値で、施設がどの程度利用されているかを表すものであり、当町では類似団体平均値を下回っている。⑧ 処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標であり、当町では面整備が完了しているため平均値を上回っている。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標です。供用開始から15年以上経過しているが、法定耐用年数と比較すると比較的新しいため低い数値となっている。② 法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、当町農業は面整備が完了しているが、法定耐用年数を経過している管渠はないため0となっている。③ 当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、当町は平成27年度において管渠の更新や改良延長はなかったため0となっている。

全体総括

人口減少の影響で使用料の増加が見込めない中で、現在の使用料収入では処理費を賄えていない状況が続いている。さらに今後も施設の老朽化に伴い改築更新等の工事が発生していくものと考えられ、健全な経営を行っていくためには、コスト削減を合理的に進めていくとともに、下水道使用料の改定を検討し財源の確保を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。